



平成 25 年 12 月 17 日
内閣府（防災担当）

平成 25 年フィリピン台風災害に対する アジア防災センター等による共同調査団の派遣について

平成 25 年 11 月 8 日にフィリピン中部を襲った台風第 30 号（ハイエン）は、死者 5,700 名以上、被災家屋 121 万棟以上、被災者数 1,124 万人以上という甚大な被害をもたらしました。内閣府は、災害頻発地域であるアジア地域について、アジア防災センター（ADRC）を通じた防災力向上のための貢献を行っていますが、今般の台風災害を受け、アジア防災センター等が共同で調査団（4 名）をフィリピンへ派遣し、台風来襲時における台風への備えに関する調査を行うこととなりましたので、お知らせします。

記

- 1 調査期間 平成 25 年 12 月 18 日（水）～21 日（土）
- 2 調査場所 フィリピン共和国レイテ島タクロバン市等
- 3 派遣者
アジア防災センター（ADRC） 研究部参事兼 IRP 上席復興専門官 河内 紳吾
アジア防災センター（ADRC） 研究員 池田 誠
国際防災復興協力機構（IRP） 復興専門官 ジェラルド・エヘム・ポトゥタン
人と防災未来センター（DRI） 研究員 高田 洋介
- 4 調査内容
フィリピンでの台風第 30 号（ハイエン）来襲時における、台風への備え、早期警戒情報の伝達及び復旧・復興の課題等の調査
- 5 調査先（予定）
フィリピン共和国政府、地方政府（県レベル・市町レベル等）及び被災地の住民

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当) 参事官（普及啓発・連携担当）付
井上、柴沼 TEL：03-6205-7026(直通)、FAX：03-3581-7510

<調査の詳細内容についての問い合わせ先>

アジア防災センター（神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2）
名執(なとり)、児玉 TEL078-262-5540、FAX 078-262-5546